

社会貢献活動推進委員会 提言書

遅しいとちぎの担い手の育成

令和元年 5月



公益社団法人 栃木県経済同友会

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様
栃木県教育委員会教育長 荒 川 政 利 様

公益社団法人栃木県経済同友会
筆頭代表理事 小 林 辰 興

代 表 理 事 中 津 正 修

社会貢献活動推進委員会
委 員 長 大 西 盛 明

副 委 員 長 古 口 勇 二

副 委 員 長 鈴 木 秀 明

副 委 員 長 田 村 晃

副 委 員 長 林 明 夫

副 委 員 長 屋 代 郁 夫

目 次

序. 提言書の骨子

1. はじめに（提言の背景）	1
2. キャリア教育の現状と課題	2
3. 施策提言	7
『キャリア教育のさらなる充実に向けて』	
提言1 より実効性の高いキャリア教育推進指針の策定	7
提言2 産学官連携による新たな「キャリア教育推進協議会」（仮称）の設置 ...	9
4. むすびに	11
別添資料	12
社会貢献活動推進委員会 名簿	18

序. 提言書の骨子

1. はじめに（提言の背景）

若者を取り巻く社会環境が急速に変化する中、若者が「生きる力」を身に付け、勤労観・職業観を形成・確立し、様々な課題に柔軟かつ逞しく対応する力、社会人・職業人として自立するために必要な力を高めるため、栃木県のキャリア教育が積極的かつ効果的に推進されるよう施策提言を行うものである。

2. 現状と課題

- ① 学校現場における推進組織・体制の構築が進まず、学校間での差が生じ、発達段階に応じた体系的なキャリア教育の実施に課題がある。
⇒方針を明確にしていくとともに、計画性・体系性を持って展開することが求められる。
- ② 高等学校において、特に普通科高校におけるキャリア教育への取組と体験的な活動が十分でない。
⇒職業科目の履修機会の確保が求められる。
- ③ 産業界との連携における調整に課題がある。
⇒地域・社会、産業界、学校、行政のそれぞれの役割を踏まえた連携・協力が求められる。

3. 施策提言 『キャリア教育の更なる充実に向けて』

提言1

より実効性の高いキャリア教育推進指針の策定

キャリア教育の更なる推進に向けてより実効性の高い指針を策定し、県内すべての学校においてキャリア教育を推進し、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成、勤労観・職業観等の価値観の形成・確立を図る。

- (1) 発達段階に応じた全体指導計画の作成、P D C Aサイクルをもとにした教育活動の展開と検証による改善
- (2) 普通科高校におけるインターンシップの推進

提言2

産学官連携による新たな『キャリア教育推進協議会』（仮称）の設置

学校・家庭・産業界・行政が連携して発達段階に応じたキャリア教育の推進に関する協議等を行う新たな協議会を設置する。

- (1) コーディネーターの育成・配置による産業界と教育界の連携の強化
- (2) キャリア教育推進校の指定
- (3) 「キャリア教育推進フォーラム」の開催

4. むすびに

キャリア教育は、学校現場だけでは成し得ることは困難であり、社会全体で児童生徒を育てていくという視点に立ち、社会全体で連携して取り組む必要がある。社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるようなキャリア教育支援体制の構築に向け、産学官が連携した協力体制を整備し、栃木県の担い手となる逞しい青少年の育成につながることを期待したい。

1. はじめに（提言の背景）

今日、我が国において、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等により、若者を取り巻く社会環境が急速に変化する中、若者の職業人としての基本的な能力の低下や精神的・社会的な自立の遅れ等が指摘されている。

また、進路意識や目的意識が希薄な進学者の増加や、学校での学習に社会や自分の将来に関わる意義を見いだせず、自発的・主体的に学習する意欲に乏しい児童生徒が増加しているとされている。（中央教育審議会H22）

一方、社会人・職業人への移行が円滑に行われないことが、失業率の増加や非正規雇用率・離職率の上昇の原因となっていることは、我が国の持続的発展の上で深刻な問題である。

このような状況下、学校においては、児童生徒一人ひとりが『生きる力』を身に付け、勤労観・職業観を形成・確立し、将来直面するであろう様々な課題に柔軟かつ逞しく対応する力、社会人・職業人として自立するために必要な力を高めることが重要な課題となっている。

栃木県においても、県内高等学校卒業者に占める新規就業者の割合が低下し、大学進学率が高まることで、若者が社会に出て働き始める時期が遅くなる中、将来の自己の姿や自分の生き方を思い描けない者が増加しており、学校での学びが社会とつながっていることを意識させ、社会との関わりの中で自分の生き方を見つめ考えさせる教育の推進、すなわち「キャリア教育」「職業教育」の充実が求められている。

当委員会では、平成29年度から「栃木県の次世代を担う人材の育成～キャリア教育への支援～」をテーマに掲げ、継続的に調査研究に取り組んできた。特に講師派遣事業によるキャリア教育への実践的取組の中で、児童生徒の産業・職業に対する理解不足、将来の夢に向かって努力する気持ちの低さ、学校におけるキャリア教育を推進するための組織体制が整っていない等、様々な課題に気づかされた。その改善の方策を探るためキャリア教育の先進地である、岡山県、沖縄県、東京都を訪問し、また、徳島県での取組の事例からキャリア教育の効果的な取組を学び議論を深めてきた。（別添資料参照）

そこで、これらを踏まえ、栃木県のキャリア教育が積極的かつ効果的に推進されることを願い、施策提言を行うものである。

2. キャリア教育の現状と課題

(1) 現 状

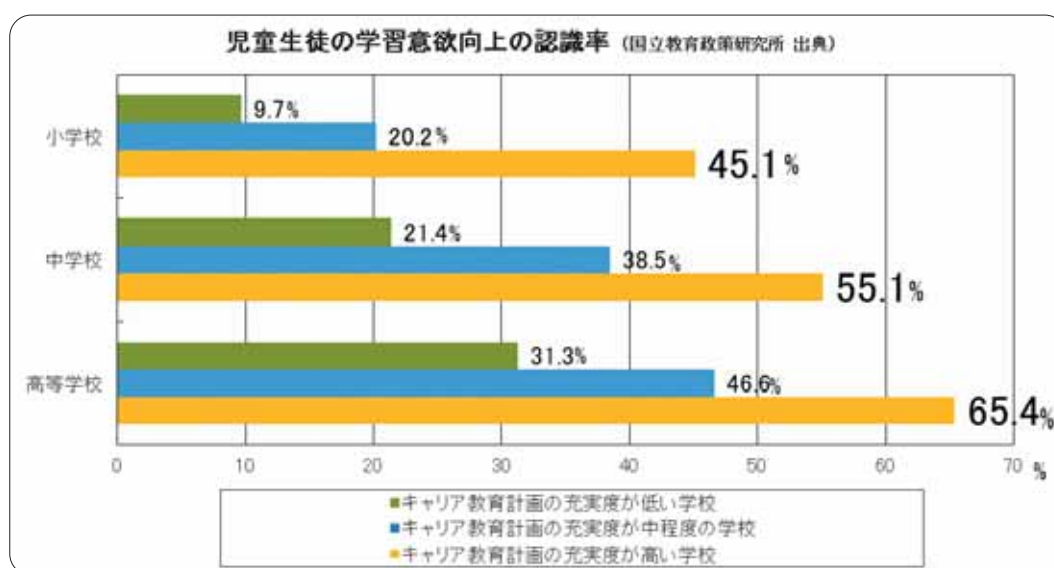
我が国は、現在、情報化・グローバル化の進展・少子高齢化等様々な変化に直面しており、若者の「社会的・職業的自立」や「学校から社会・職業への移行」に向けて様々な課題が見られ、若者は真に自立した社会人へ成長していく上で大きな困難に直面していることがうかがえる。これらの要因として、産業構造や就業構造の変化、職業教育への取組不足、若者の就業意識の変化等、社会全体を通じた構造的な問題が存在する。

このような状況の中、若者個人の問題として捉えることなく、社会を構成する各界が互いに役割を認識し、一体となり対応することが必要であり、キャリア教育の一層の推進が求められている。

また、児童生徒が将来に不安を感じ、学校での学習に自分の将来や社会との関わりが見いだせないことから、学びへの意欲が湧かず、主体的な学習習慣が確立していないといった状況も指摘されている。その状況改善に向け、新しい学習指導要領にはキャリア教育が果たすべき役割とその充実が謳われている。

学びへの意欲向上とキャリア教育の関係性は、グラフ1のキャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（H25国立教育政策研究所）からも見られる。キャリア教育を学校全体で推進することにより、児童生徒が学校での学習と自分の将来との関係に意義を見出し、学びの大切さに気づくことで、学習意欲が向上し、目的意識をもって学習に取り組むことができるものとする。

グラフ1



※ ここで言う認識率とは、学校の管理職が「キャリア教育の実践によって学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」と回答した学校の割合のこと。

① 小・中学校の現状

「小学生・中学生の意識に関する調査」（内閣府H25）では、「人の役に立ちたい」と考える児童生徒の割合は増加傾向にある。県内の小・中学校及び義務教育学校においても表1のように、「人の役に立つ人間になりたい」と肯定的な回答をする児童生徒が多く、学習への取組や人とのつながり、地域・社会との関わりを意識し、関わっていこうとする意識の高まりが見られる。

しかし、学ぶことの楽しさや意義が実感できているかどうか、自分の判断や行動がより良い社会づくりにつながるという意識をもっているかどうかという点で日本は、国際的に見て肯定的な回答が低いことが指摘されている。（中央教育審議会答申H28）

また、中学校理科、数学においては「勉強すると日常生活に役立つ」という回答率も国際平均と比較すると低く、学校での「学習」と「将来の仕事」との関係性があまり見えていない状況にあるといえる。（TIMSS 2015※）

県内でも表1のとおり、学習が社会に出た時の役に立つと考える割合が、小学生から中学生になるにつれ、16～19ポイント程度下がっている。この結果からも、発達段階に応じて、学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感できるように、組織的・系統的にキャリア教育を推進していくことが必要と思われる。

※ 国際数学・理科教育動向調査（国際学力調査）

初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を分析する。

表1 平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の回答結果（抜粋）

（栃木県における肯定的な回答の割合 単位％）

設問の内容	小学校	中学校
将来の夢や目標をもっていますか	86.1	77.7
人の役に立つ人間になりたいと思いますか	96.0	96.5
算数（数学）の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか	93.0	76.3
理科の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか	77.7	59.0

当会では積極的にキャリア教育に取り組んでいる県内の学校を視察した。小中一貫教育でキャリア教育に積極的に取り組む学校もあるが、その取組は各学校長の判断によるものが大きく、キャリア教育の必要性は理解されながらも、その意味付けや受け止め方は多様で、各学校間の差が大きいことを知った。

表2「平成30年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙の回答結果」をみると、県内では、先進的なキャリア教育への取組を行う福井県と比べて、課題解

決への取組や地域社会のつながりへの取組に課題があることが見てとれる。

学校の教育活動全般でキャリア教育を推進するには教職員のキャリア教育に対する意識や指導力の向上は不可欠で、教職員一人ひとりが担当する教科・科目や教育活動の中で具体的に実践できる力を高めていくことが必要であり、そのための研修は必須であろう。

当会が平成29年度に実施した栃木県教育委員会事務局職員を交えての意見交換会では、小・中学校でのキャリア教育への県としての取組は、年2回の担当指導主事研修会、年1回の中学校進路指導主事研究協議会の実施、指導の指針、中学1年生の保護者へのパンフレット、キャリア教育資料の作成等が挙げられるとの事であった。また、その他、市町教育委員会や各学校による独自の取組もあると伺った。

表 2 平成30年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙の回答結果（抜粋）

（肯定的な回答の割合 単位％）

設問の内容	小学校		中学校	
	栃木県	福井県	栃木県	福井県
将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしましたか	82.4	94.8	99.3	98.7
学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えましたか	95.0	97.4	93.0	98.7
各教科等で身につけたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を設けましたか	91.6	92.2	88.7	96.2
教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱いましたか	85.2	87.0	79.3	92.3
地域の人材を外部講師として招聘した授業を行いましたか	85.5	89.1	78.6	84.6
地域や社会を良くする為に何をすべきかを考えさせるような指導を行いましたか	75.2	86.0	70.5	92.3
職場見学や職場体験活動を行っていますか	41.9	52.3	98.7	100.0

② 高等学校の現状

県内の通信制を含む高等学校進学率は98.9%（H30学校基本調査報告書）であり、普通科・総合学校に在籍する生徒の割合は約70%となっている。そのような中、平成23年の中央教育審議会答申において、「高等教育への進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向

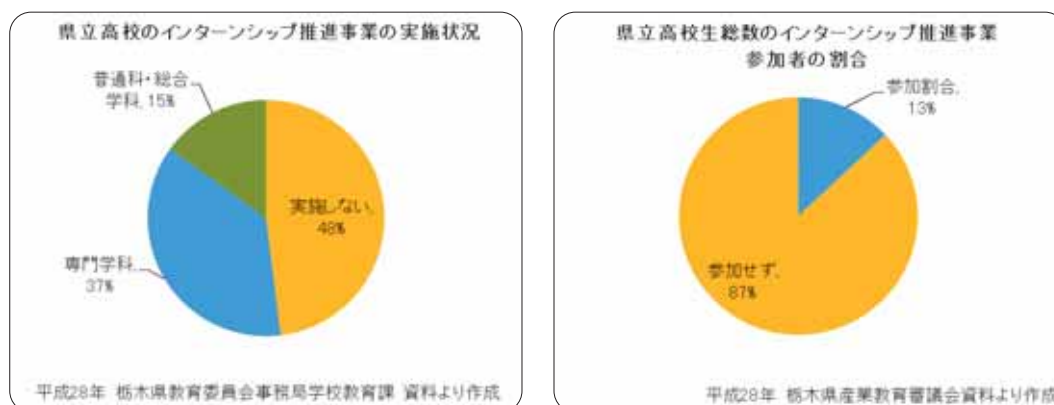
が強く、多くの生徒にとって、高等学校は高等教育機関へのいわば通過点となり、進路意識や目的意識が希薄なままとりあえず進学しているものがある」状況が指摘されている。(中央教育審議会H23)

また同答申では、普通科高校のうち進学希望者の多い高等学校の指導について「高等教育機関、特に選抜性の高い大学への進学を第一とする指導に偏りがちであるという指摘もある。」と言及している。(中央教育審議会H23) こうした指導は目の前の進学のみを焦点化したものであり、大学卒業時に進学も就職もしない者の増加の理由の一端と考えられた。さらに、厚生労働省による新規学卒就職者の離職状況(平成27年3月卒業者の状況)資料では、新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、新規大卒就職者で31.8%となっており、離職率も高い状況で推移している。こうした大学進学者が多い普通科高校に対して、生徒が将来における社会参加を視野に入れて、何のために学び続けるのか、何を目指して、何を学ぶのかというように、大学進学の意味を理解し、目的を持って勉学や諸活動に取り組むことができるよう、キャリア教育に取り組む必要がある。このように、進学希望者の多い普通科高校においても、大学以降の将来の自分の姿を描きながら、そこに学びの意味を関連付けていくことが求められている。

しかし、普通科におけるキャリア教育については、学校内部では実施されているものの、外部機関との連携によるキャリア教育は十分とは言い難い状況にある。

前述の意見交換会では、高等学校でのキャリア教育の県としての取組として、キャリア形成支援事業、インターンシップ推進事業、ジュニア・キャリアアドバイザー事業、企業経営者と教員との情報交換事業が行われているとのことだが、グラフ2に示したように、県立高等学校におけるインターンシップ推進事業の実施は61校中32校(52%)であり、その内、普通科・総合学科での実施は9校(15%)であった。前述のとおり、約70%の高校生が普通科に在籍していることから、インターンシップを経験しているのは県立高校生総数の約13%の高校生にすぎない状況が見てとれる。

グラフ2



(2) 課題

(1)の現状から考察すると、学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で直面する課題の解決に主体的に生かしていくことは重要であるが、学校現場におけるそれにつながる推進組織・体制の構築が進まないことや、学校間での意識の差による取組のばらつきが課題といえる。

中教審において、キャリア教育については「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより、従来の教育活動のままでよいと誤解されたり、「体験活動が重要」という側面のみをとらえ、職場体験活動の実施をもって、キャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されている。社会への接続を考慮せず、次の学校段階への進学のみを見据えた指導は、職業を通じて未来の社会を創り上げていくという視点に乏しく、一人ひとりの教員の受け止め方や実践の内容・水準に、ばらつきがあることを課題として捉えている。教育課程全体を通じて必要な資質・能力の育成を図っていく取組が改めて求められている。(中央教育審議会H28)

また、地理的な環境や学区の範囲が狭いこと等から、中学校では職場体験の受入先、高等学校や大学ではインターンシップの受入先が少ないことが課題の一つとなっている。学校側の声が企業に十分に届かないことにより、キャリア教育への支援、企業の協力が十分得られていない状況といえるのではないか。

さらに、高等学校においては、特に普通科高校における教育活動全般を通じたキャリア教育の拡充とインターンシップ等の体験的な活動の推進が課題となっている。

産業界との連携においても、調整に課題がある場合が多く、機能する産業界や校長会等との協議会の設置など、学校種を超えて地域社会や産業界との効果的な連携の推進、学校と企業との調整（コーディネート）を図る人材の配置などの取組の推進が望まれる。

(3) 今後の方向性

学校教育に、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、児童生徒がこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じた学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが大切となってくる。

キャリア教育は、幼児期の教育から高等教育に至るまで体系的に進めることが重要であり、その中心として「基礎的・汎用的能力」を、確実に育成していくことが求められる。また、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実していくことが必要である。

発達の段階に応じた体系的なキャリア教育を充実させるための方策として、各学

校におけるキャリア教育に関する方針を明確にしていくとともに、計画性・体系性を持って展開されることが必要ではないか。

また、高等学校においては、将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要であり、特に普通科においての職業科目の履修機会の確保が必要であると考える。

社会・職業との関連を重視する上でも、教育に対する社会全体の連携の強化も重要である。子どもに仕事や職業を認識させるためには、社会や仕事・職業について実感を持って理解させることが必要であり、社会が多様化・複雑化する中で子ども・若者の自立を支援するためには、地域・社会の様々な立場の人々の社会人・職業人としての豊富な知識や経験を、学校の様々な教育活動に取り入れ生かすことが不可欠である。そのため、地域・社会、産業界、学校、行政のそれぞれの役割を踏まえた連携・協力が極めて重要である。

3. 施策提言

「キャリア教育のさらなる充実に向けて」

提言 1：より実効性の高いキャリア教育推進指針の策定

本県の児童生徒一人ひとりが「生きる力」を身につけ、社会人・職業人として自立するために必要な力を培えるようキャリア教育の推進に向けてより実効性の高い栃木県キャリア教育推進指針を策定すること。

栃木県教育振興基本計画2020～教育ビジョンとちぎ～において基本施策の中での取組や栃木県教育大綱の中で、キャリア教育の充実を明記し県教育委員会では指導の指針を作成しているが、自分の生き方を考える教育の充実への位置付けやキャリア教育を学校教育活動全体を通して系統性・継続性を持つように構築し、児童生徒一人ひとりに豊かな職業観・勤労観を育むとともに、学校や家庭・社会などが共通認識を深め、キャリア教育に社会全体として取り組めるよう、幅広い意見を参考にしながら、学校教育の中においてキャリア教育をどのように位置付け、推進していくか具体的で明確な方針を盛り込んだより実効性の高い指針をまとめ、各学校に周知徹底し、実践することで栃木県においてのキャリア教育がさらに推進されると考える。

作成された指針を、各学校の特色や教育目標に基づいて教育課程に明確に位置付け、これらを通じて、学校における方針や計画を明らかにし、実践していくことで、県内すべての学校においてキャリア教育が推進され、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成、職業観・勤労観等の価値観の形成・確立が図られるこ

とを期待する。

なお、栃木県キャリア教育推進指針の策定に当たっては、次のような施策の導入についての検討を期待したい。

(1) 発達段階に応じた全体指導計画の作成、PDCAサイクルをもとにした教育活動の展開と検証による改善

今日のキャリア教育の在り方の基本を示した中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（H23.1）では、「キャリア教育の充実方策（第2章(2)）」において、各学校におけるPDCAサイクルの確立を明確に要請している。各学校では全体指導計画の作成に取り組んでいるが、さらに各学校が、目の前の児童・生徒の実態や地域の実情、学校の特質等を踏まえて、身につけさせたい力を具体的に設定した上でキャリア教育の実践内容を、定期的に見直す仕組みづくりが必要であると考えます。また、各学校の実践について現状を検証し、さらなるキャリア教育推進に繋げていく仕組みづくりも重要である。

(2) 普通科高校におけるインターンシップの推進

全ての全日制高校生が就業体験をすることを推進指針に盛り込むことで、実践力の向上を図っていく。

普通科においては、高等教育進学希望者の中に、目的意識が希薄なまま、とりあえず進学している者がいる状況にあると考えられる。一方、直ちに就職する生徒も依然として多い状況である。目的意識が希薄なまま進学や就職する者への改善を図るためにも、体験的な学習機会を計画的・系統的に提供し、進路研究、適性理解、将来設計を具体化していくことが重要である。中央教育審議会の答申（H28.12）でも、普通科高校でアカデミックインターンシップを充実するなど、それぞれの高等学校や生徒の特性を踏まえた多様なインターンシップの推進を求めている。大学や研究機関等でのインターンシップの実施等により進学校の生徒の希望に沿ったインターンシップを実施する工夫が必要と考えます。

好事例として、沖縄県の取組があるので参考にされたい。（別添資料P12-1(1)①）

沖縄県の取組では生徒の変容として、仕事に対するイメージに、事前と事後の結果に大きな差が見られた。アンケートの結果からは、特に『自分の生き方をイメージできるモデル（人物）がいる。』について大きく上昇する結果となった。このことから将来の自分の姿を描くことにつながる事業であるといえる。

提言 2：産学官連携による新たな『キャリア教育推進協議会』 (仮称) の設置

提言 1 の『栃木県キャリア教育推進指針』を策定し、その指針に則り、キャリア教育の推進を図るため、学校・家庭・産業界・行政が連携して発達段階に応じたキャリア教育の更なる推進に関する協議等を行う新たな『栃木県キャリア教育推進協議会』(仮称) を設置すること。

キャリア教育を効果的に展開するためには、児童生徒の発達段階に応じた学校間・学校種間の緊密な協力や円滑な接続の「縦」の連携と、学校と家庭や地域・社会・企業・行政等が協働して、様々な教育力を生かす「横」の連携が必要である。

さらに、「縦」と「横」の連携を活性化し、持続するためには、地域の教育行政を担う県教育委員会・市町教育委員会のリーダーシップの下、協議会等を設置し、キャリア教育のための連携の核となる組織を設置し取り組むことが重要である。

また、当会を含む様々な経済団体等が取り組んでいる、教育現場、教員研修会等への講師派遣、職場見学、職場体験などのキャリア教育支援活動を一本化し、教育現場が産業界・労働界に求めるニーズと、産業界・労働界が教育現場に提供できるニーズに合った支援・協力ができるシステムの構築が望まれる。

なお、新たな『キャリア教育推進協議会』(仮称) においては次のような施策導入についての検討がなされることに期待したい。

(1) コーディネーターの育成・配置による産業界と教育界の連携の強化

当委員会の活動を実施する中で、職場体験活動等に関し、学校は「受入れ先の確保が困難」、企業は「学校側から支援要請が無い」という意見もあり、その調整に課題が見受けられる。このような状況を改善するために、学校と企業等との調整(コーディネート)を図る外部人材として、キャリア教育コーディネーターを地域ごとに配置することにより、学校外の教育資源との連携・協力に対する助言や、具体的な調整を図ることができると考える。また、教員へのキャリア教育に関する情報・知識の提供等、実践力の向上や各学校の実態に合わせた取組を支援し、特に教科指導における取組の推進や全体計画、年間指導計画に基づいたキャリア教育の実践にもつながり、生徒一人ひとりの主体的な進路選択、自己実現、さらには教員の業務への負担軽減につながると考える。これらのことから、コーディネーターの育成・配置が望まれる。

好事例として、沖縄県の取組があるので参考にされたい。

(別添資料 P12-1(1)②、P13-1(2)①)

また、産業界と教育界の連携の強化においては、文部科学省『地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業』の活用が考えられる。学校を核とした地域力強化プランであり、「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及びキャリア教育の推進等を通じ、地域を担う人材を育成する事業である。

「キャリアプランニングスーパーバイザー」が配置されることで、栃木県の特性に応じたキャリアプランニングの推進、栃木への理解や愛着を深めるキャリア教育の推進、企業等、教職員等への支援・相談・情報提供や職場体験・インターンシップでの学校と企業の調整など、さまざまな場面での活躍が期待できる。

(2) キャリア教育推進校の指定

栃木県キャリア教育推進指針に基づいてキャリア教育を先進的に推進・実践するキャリア教育推進校を小・中・高等学校（普通科・専門学科）で指定する。

その実践内容を発信することにより、他校への普及推進、発達段階に応じた系統的・体系的なキャリア教育の推進方策について理解を深める。

沖縄県教育庁「キャリア教育支援事業」では、指定校を設定した事業展開により、キャリア教育の実践取組を推進・支援し、他校への普及を図っている。

徳島県では小・中・高等学校による「徳島県キャリア教育推進指針」に基づく実践・報告集の作成を行うなど、キャリア教育パイロット校における実践を普及している。

なお、この内容については平成29年5月に当会産業政策委員会「とちぎ版 起業家教育のススメ」において小・中学校教育から起業家教育の導入の促進の施策としてモデル事業への取組について提言しており、参考にされたい。

(3) 産学官連携の推進、キャリア教育への理解の推進を図るために「キャリア教育推進フォーラム」の開催

学校・家庭・産業界・行政が一体となって、社会全体でキャリア教育を推進していこうとする機運を高めるため、「キャリア教育推進フォーラム」を開催する。

学校現場、企業におけるキャリア教育への理解の促進、学校現場と産業界が連携する意義や必要性の理解と協働の推進等を目的として、社会全体としてキャリア教育に取り組むことで大きな効果が得られるものとする。

また、産学双方の学びあいの場を設定し、産業界と教員との交流を促し、教員の社会意識・見識の向上と産業界の学校への理解を推進する。

なお、沖縄県の一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネットワークでは、毎年、勤労感謝の日である11月23日を「キャリア教育の日」とし、イベントを開催している。栃木県においても毎年同じ日にキャリア教育推進フォーラムを開催することで、相乗効果が期待でき、定着を図ることができると考える。

4. むすびに

キャリア教育は、学校現場だけでは成し得ることは困難であり、社会全体で児童生徒を育てていくという視点に立ち、社会全体で連携して取り組む必要がある。

当会としても、児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるようなキャリア教育支援体制の構築に向け、産学官が連携した協力体制の整備に関し、積極的に役割を果していきたいと考えている。

また、当会が無償で実施している、講師派遣事業や大学へのボランティアプロフェッサー事業についても、その実績を踏まえ、より教育現場のニーズに即した効果的な実施について研究していく必要性を痛感しており、早期に研究に取り組む所存である。

上記のとおり、当会は自らの役割を強く認識しながら、行動していくことをここに約束し、提言するものであり、今回示した二つの提言が実行され、栃木県の発展の担い手となる逞しい青少年の育成につながることを期待したい。

別添資料

1 沖縄県

(1) 進路決定率向上の取組

高校卒業時の進路未決定率、高卒就職者の離職率が高いことからこの課題を改善し進路決定率を向上させるための取組を行っている。

① インターンシップ推進事業（沖縄県教育庁県立学校教育課）

『全ての全日制高校生が在学中に一度は3日以上就業体験をすること』を施策に掲げ、高校生に豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み進路指導の充実や生徒が教師や保護者以外の大人と接する貴重な体験の場としてとらえている。職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図ることを目的に事業を展開。

円滑な就業体験が実施できるよう㈱ケイオーパートナーズへ事業を委託。インターンシップの受入事業所の開拓、関係機関（事業所・学校・教育庁等）との連絡調整、就業体験に関する情報・資料等の収集・整理・提供、アンケートの分析等を行っている。

この事業により、平成29年度は全ての高等学校においてインターンシップを実施している。

② キャリア教育支援事業（沖縄県教育庁県立学校教育課）

キャリア教育に関して活動実績のある団体や、キャリア教育の支援を行う専門家であるキャリア教育コーディネーターを活用し、県立高等学校におけるキャリア教育推進を図り、生徒一人ひとりの主体的な進路選択、自己実現の向上、教員のキャリア教育実践力の向上を図るために実施。指定校にキャリア教育コーディネーターを配置し、授業改善の研究・地域課題解決への取組を行い、生徒に社会とのつながりを意識させ、キャリア教育の視点で学校での学びの意義づけを図っている。指定校の選定では、課題が多い学校を選出し、進路決定率の向上に繋げている。

また、教員への様々な研修会を実施。学校現場における取組の普及・推進とともに、キャリア教育への理解の啓発、実践力の向上への取組を行っている。キャリア教育コーディネーターを配置したことで、学校での全体計画、年間指導計画等を作成し、系統立てた取組が実施できることにより、インターンシップや社会人講話などを実施する際に、目標や方向性が明確化され、生徒に効果的な指導が

実践できている。進路・総合・教科でのキャリア教育プログラムの開発に繋がっている。

(2) 就業意識向上の取組

地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上への取組を推進。また、子どもたちに県内の主たる産業への理解を促進し、早期からの興味関心を育て、雇用のミスマッチ等の課題を抱える産業分野に、産業界と学校現場をつなぐコーディネーターの配置を行っている。

① 未来の産業人材育成事業（沖縄県商工労働部雇用政策課）

産業界と小中学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図ること、小中学校教員や保護者などに対し講話等を実施し、小中学生の進路に影響を与える周囲への産業理解やキャリア教育の推進を図ることを目的に事業を実施している。この事業では、県経済における重点産業であり、人材不足及び後継者育成が共通の課題となっている7産業を選定し、各産業団体、事業所と連携を図りながら、カリキュラムの構築や産業理解を促すプログラムを実施している。

また、コーディネーターを活用し、産業の現状や産業が目指す今後の方向性及び、人材育成・確保における情報等を収集し、これらの情報を基に教育的視点を持ちながら、産業界と教育現場の双方を繋げ、両者が連携して人材育成を行う仕組みの構築を目指している。

② 沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業（沖縄県商工労働部雇用政策課）

「キャリア教育の効果的な推進、目的の達成のためには、幅広い関係者の連携が必要である」という視点にたち、地域におけるキャリア教育の充実を促進し、特に児童生徒の就業意識向上を図るための産学官・地域連携の仕組み作りを構築するため、地域における産学官・地域連携協議会などの設置の促進、取り組む地域への支援を行っている。

事業は、地域独自の就業意識向上の取組を実施する産学官・地域連携協議会に経費を補助する地域型就業意識向上支援事業と、地域連携協議会等への側面支援及び本事業に係る補完的業務を担う地域連携プラットフォーム事業がある。補助事業では、補助期間は最長3年間で、1年目は全額、2年目は9割、3年目は8割の補助金が支給される。

また、地域連携プラットフォーム事業は(株)ケイオーパートナーズに委託し、既存協議会等に対する側面支援や未設置地区に対する立上げ支援の実施、協議会間

の連携強化及び配置されたコーディネーターの人材育成等を支援している。

③ (一社) 沖縄キャリア教育支援企業ネットワークによる企業主体型キャリア教育の仕組みづくり

沖縄の全ての子どもたちが将来に対して希望を持ち「チャレンジ」していく環境づくりを目指し、企業が強みを生かし、分野を超えて連携し「キャリア教育」を通じて学校や地域社会に貢献することで沖縄の未来の経済成長を促すことを目的に、社会人講話、11月23日を『キャリア教育の日』としてのキャリア教育推進活動などを行っている。

すべての子どもたちに企業人が、社会状況におけるきちんとした情報をキャリア教育を通して伝え、人材確保の環境をつくる企業主体型キャリア教育の仕組みづくりを実践。会員向け勉強会、キャリア教育授業プログラム作成ワークショップなど企業人のキャリア教育への理解啓発、教科書を活用した授業プログラムの作成等を行い、講話実践力の向上を図っている。

さらに、教員と企業の交流・情報交換会、産学官連携会議、有識者会議の実施など、様々な機関との連携や教育行政・教員の理解啓発に努めている。

④ (株)ケイオーパートナーズによるキャリア教育の仕組みづくり

沖縄県での雇用情勢が厳しい現状を改善するためには県民主体型のキャリア教育を進めていくことが課題解決につながると考え、平成19年から県民主体型のキャリア教育を進め、地域で人材が還流していく地域連携型キャリア教育の仕組みを構築。現在沖縄県内41市町村のうち、25市町村で仕組みを構築し、産学官連携協議会を各所に設置。実施状況、企業・子どもたちへのアンケートを数値化し、実践内容とともに報告書としてまとめている。

また、産業の担い手を早期から育成していくことが地域の活性化につながり、県全体の活性化になると提言し、学校から社会への円滑な移行につなげるべく、「未来の産業人育成事業」(沖縄県事業)を開始。現在、県の事業として「インターンシップ推進事業」「未来の産業人材育成事業」「地域連携プラットフォーム事業」を受託している。

それぞれの事業の中では、キャリア教育を早期からの長期的な産業人育成と捉えるべく、企業に向けて、キャリア教育への理解を深め、教育に位置づけた産業理解のプログラムの作成等をキャリア教育コーディネーターを活用し行っている。

2 東京都

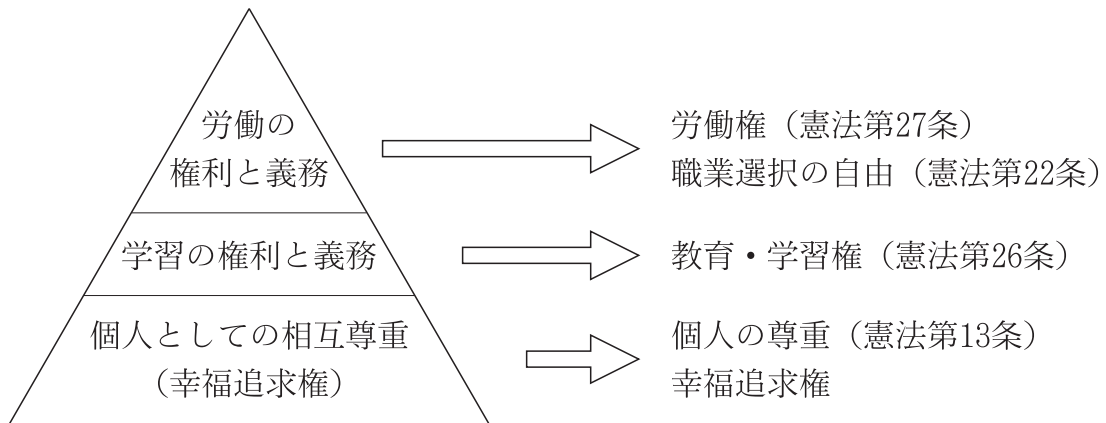
(1) (特非) キャリア権推進ネットワークの取組

キャリア権に関する調査・研究を通じて、学校・企業・団体・個人、そして行政等の関係機関にキャリア教育推進のための啓発活動を展開。

提唱するキャリア権とは働く人が、その人生（ライフキャリア）に大きな位置を占める職業生活（職業キャリア）を通じて自己実現し、幸福を追求する権利である。

その考え方は教育と学習によって職業の能力形成を準備、継続し、就業を開始し、終焉していく一連の過程を自ら主体的に決定することの重要性を認め、職業を核に人生を有意義なものとし、人間的にも成長していく生き方を、法の世界においても尊重し明確に位置づけていこうとするものである。

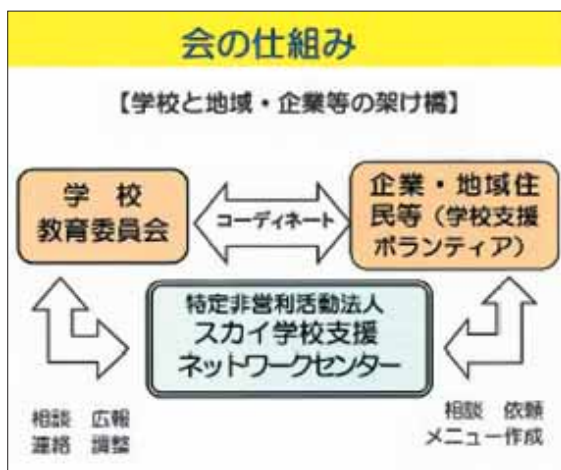
キャリア権の三要素とは下記に図示したとおり。



(2) (特非) スカイ学校支援ネットワークセンター

企業や地域の力と学校をつなぎ、地域ぐるみで子どもたちを育てるための組織。

主な活動

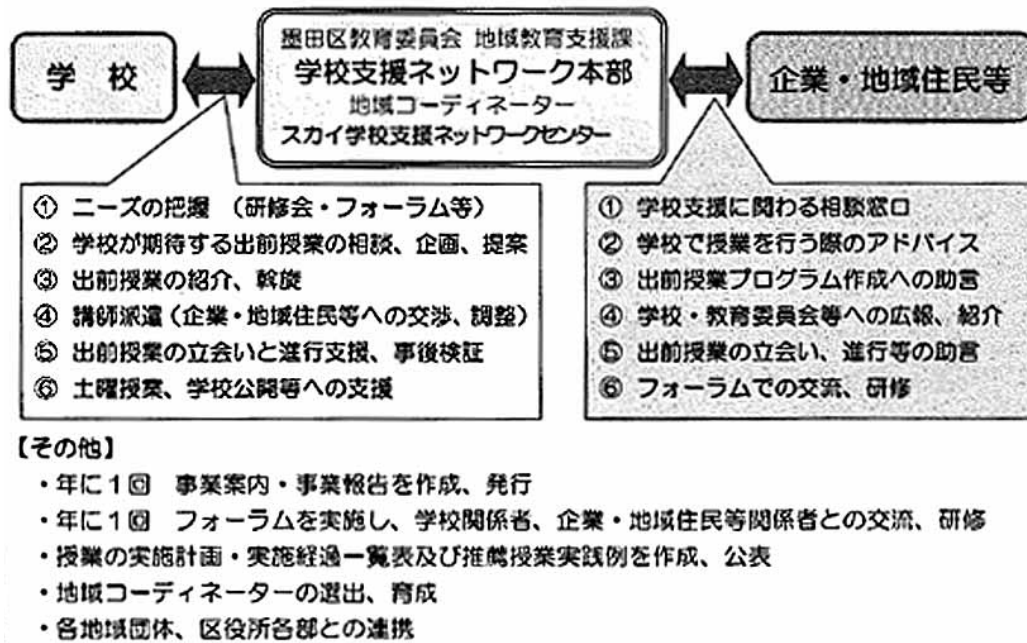


「出前授業」を通し学校教育を支援

- ① 学校・教育委員会等との連携・協力
 - ・学校が期待する出前授業の相談・企画・提案
 - ・出前授業の紹介
 - ・ボランティア団体等への交渉・調整
 - ・出前授業の立ち合いと検証
 - ・「土曜授業」への支援
- ② 企業・地域住民等との連携・協力
 - ・出前授業の企画・相談
 - ・出前授業メニュー作成への助言
 - ・学校・教育委員会等への広報・紹介
 - ・出前授業の立ち合い、進行等のアドバイス
 - ・その他のサポート

なおセンターは、墨田区教育委員会事業である「墨田区学校支援ネットワーク事業」を受託。

学校、家庭、地域社会が一体となって、地域ぐるみで子育てを行う体制の整備を実施し、現在約350の様々な分野の授業メニューを提供している。



3 岡山県

(1) 岡山県立岡山大安寺中等教育学校の取組

「DAIANJIプロジェクト」(知の体験・未来体験・心と体の体験)

岡山大安寺中等教育学校は、中学校1年生から高校3年生の6年生を一つの学校とし、6年間を見通した系統的な学習を実施。中等教育学校の強みを生かし、先進的なキャリア教育を行っている。

① 特徴

- ア 6年間の一体的な学習活動や体験活動を通じて、「たくましい人間力」を備えた生徒を育成。
- イ 6年間を見通した系統的で合理的な学びを実現。(中学校から高校の学習内容の一部学ぶ等)
- ウ 中学校3年生の3月に、2週間のオーストラリアへ海外研修。(海外研修先で、職業体験等も行う)
- エ 中学校1年生から高校3年生の生徒が、体育祭などの行事を通じて交流し、協調性を育成。
- オ 文武両道の考えのもと、部活動を活発に実施。中学校の部活と高校の部活の交流も可能。

(2) 岡山県立矢掛高等学校の取組

矢掛町は、過疎化・少子化が進み、高校の進学者数も減少。この状況を解消するため、矢掛高校は学校と地域が協働して生徒を育てる先進的なキャリア教育「やかげ学」を実践している。

① 特徴

体験的な学習を通して、「人間的な成長」「職業観・勤労観」「コミュニケーション力」「学力の向上」「進路目標の明確化」などを身に付けることを目的とし、2年生の8月から3年生の7月までの1年間、毎週木曜日の午後、町内の事業所で職業体験を実施。実習先は、保育園、高齢者福祉施設、小学校、自然体験施設、公共施設などである。地域の人を実習に来た生徒たちを指導し、働くことの大変さや意義を教える。

地域に出て活動することで、コミュニケーション力の向上や積極性が高まりリーダーの育成につながるなど、生徒たちに大きな変容が見られる。

さらに、矢掛愛が生まれ、地元へ就職する生徒が増加。また、「やかげ学」への参加を目的に、入学希望の生徒も増加している。

地域では、実習生徒を受け入れることで、人手不足の解消につながっている。

「やかげ学」は、高校と地域が連携し、お互いを支えあう関係を構築することで地域と高校の協働を実践している。

社会貢献活動推進委員会 名簿

(敬称略)

	委員会役職	氏名	企業名	役職名
1	委員長	大西 盛明	(株)オニックスジャパン	代表取締役
2	副委員長	古口 勇二	(株)古口工業	代表取締役
3	副委員長	鈴木 秀明	(株)鈴和	代表取締役社長
4	副委員長	田村 晃	(株)アイディ	代表取締役
5	副委員長	林 明夫	(株)開倫塾	代表取締役社長
6	副委員長	屋代 郁夫	(株)サンテック	取締役副社長
7	オブザーバー	小林 辰興	(株)栃木銀行	相談役
8	委員	飯村 慎一	光陽電気工事(株)	代表取締役社長
9	委員	板橋 信行	(株)板通	代表取締役社長
10	委員	遠藤 進		
11	委員	大久保 恵	小山工業高等専門学校	学校長
12	委員	太田 照男	(団)慈啓会	理事長
13	委員	川田 忠裕	川田工業(株)	代表取締役社長
14	委員	北出 幸一	(株)NHKグローバルメディアサービス	スポーツ事業部 エグゼクティブ・プロデューサー
15	委員	財田 忠典	(株)ヤオハン	代表取締役社長
16	委員	齋藤 慎一	(株)ダイサン	代表取締役社長
17	委員	佐久間信夫	栃木砒業(株)	代表取締役
18	委員	渋井 誠		
19	委員	菅井 忠明	(株)サンプラザコーポレーション	代表取締役
20	委員	鈴木 二郎	(学)桜が丘学園 ゆたか幼稚園	理事長・園長
21	委員	仲田 陽介	仲田総業(株)	専務取締役
22	委員	中津 正修	トヨタウッドユーホーム(株)	代表取締役社長
23	委員	中村 雄三	(株)アクティチャレンジ	代表取締役
24	委員	中山 文仁	(有)中山運送	代表取締役
25	委員	長谷川真也	(株)スキット	代表取締役社長
26	委員	羽石 和樹	(株)ローラン	代表取締役社長
27	委員	早川 徹	(株)近代ビル管理社	代表取締役社長
28	委員	平野 和正	(株)正和	代表取締役社長
29	委員	藤井 昌一	藤井産業(株)	代表取締役社長
30	委員	船津 祥	(公財)とちぎYMCA	名誉理事
31	委員	益子 博美	(株)花のギフト社	代表取締役社長
32	委員	村田 宏明	北関東ニチュ(株)	代表取締役社長
33	委員	森田 一穂	(団)北斗会宇都宮東病院	常務理事 事務長
34	委員	山田 義治	(株)スキット	代表取締役会長
35	委員	山村 達夫	(学)金子学園認定こども園まこと幼稚園	理事長
36	委員	吉田 範行	東京ガス(株) 宇都宮支社	支社長
37	委員	吉原 正博	(株)カナメ	代表取締役社長
38	事務局	海老原理恵	(公社)栃木県経済同友会	マネジャー

来てみたら 住みたくなった 栃木県



公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

TEL.028-632-5511(代) FAX.028-632-5500

URL <http://douyuukai.jp/>